



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月13日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大浦 理
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)吉武 孝夫 (TEL)03(3668)7871
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月24日 配当支払開始予定日 令和3年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	12,908	△4.5	828	△14.6	908	△14.1	295	△61.0
2年3月期	13,515	△1.2	969	2.2	1,057	2.2	758	4.2
(注) 包括利益	3年3月期		350百万円(△50.5%)		2年3月期		708百万円(△6.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
3年3月期	54.19	—	3.2	8.0	6.4	
2年3月期	139.11	—	8.3	9.2	7.2	
(参考) 持分法投資損益	3年3月期		37百万円	2年3月期		35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
3年3月期	11,184	9,413	84.2	1,726.31		
2年3月期	11,570	9,335	80.7	1,712.00		
(参考) 自己資本	3年3月期		9,413百万円	2年3月期		9,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	631	402	△772	3,491
2年3月期	685	△99	△217	3,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	272	35.9	3.0
3年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	190	64.6	2.0
4年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		34.7	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,800	△0.8	720	△13.1	790	△13.0	550	86.1	100.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

3年3月期	5,456,000株	2年3月期	5,456,000株
3年3月期	3,308株	2年3月期	3,308株
3年3月期	5,452,692株	2年3月期	5,452,733株

(参考) 個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	9,824	△5.0	728	△16.6	766	△16.7	189	△71.1
2年3月期	10,345	△1.7	873	0.7	919	1.5	656	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	34.84	—
2年3月期	120.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	9,569	8,399	87.8	1,540.41
2年3月期	10,078	8,479	84.1	1,555.15

(参考) 自己資本 3年3月期 8,399百万円 2年3月期 8,479百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速に悪化した後、段階的な社会経済活動の再開や各種政策の効果などにより一部回復の兆しが見られました。しかしながら昨年11月以降の同感染症の再拡大に伴い、二度目の緊急事態宣言が発出されるなど同感染症の収束時期が未だ見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「新型コロナウイルス感染症対策本部」のもと感染防止対策を徹底するとともに、事業活動においては衛生管理と感染リスクの対策を徹底の上、製品の安定的な生産・供給に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高12,908百万円(前期比4.5%減)、営業利益828百万円(前期比14.6%減)、経常利益908百万円(前期比14.1%減)となり、特別損失に固定資産売却損173百万円及び減損損失240百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は295百万円(前期比61.0%減)となりました。

(セグメント別の状況)

砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり10.39セントで始まり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界経済の縮小懸念や、原油相場の下落とブラジル通貨のレアル安の影響を受け、4月下旬には期中最安値となる9.05セントをつけました。その後は、中国とインドネシアの輸入増加予測から徐々に相場は上昇し、加えてタイの砂糖減産と原油相場の上昇により2月後半には期中最高値となる18.94セントをつけたものの、3月に入ると世界需給の緩和見通しにより下落し、14.77セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり187円～188円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場の上昇に伴い3月に5円上昇し、192円～193円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、販売量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動停滞や東京オリンピック延期等を受けて低迷した後、GoToキャンペーン等の効果もあり下半期に向けて徐々に回復傾向が見られたものの、年明けの緊急事態宣言の再発出により再び低調となったことから、売上高は11,808百万円(前期比4.6%減)となりました。営業利益は、原料・製造コストの徹底した管理に努めたものの1,251百万円(前期比8.8%減)となりました。

機能素材事業

機能性表示食品向け原料は好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により飲料・一般食品向け及び化粧品原料が低調に推移したことから、売上高は1,099百万円(前期比3.5%減)、営業利益は160百万円(前期比8.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などがあるものの、商品及び製品や土地の減少などにより、前期末に比べ385百万円減少し11,184百万円となりました。負債合計は、短期借入金や役員退職慰労引当金の減少などにより、前期末に比べ463百万円減少し1,771百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払などがあるものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ77百万円増加し9,413百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の80.7%から84.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、262百万円増加し3,491百万円(前期比8.1%増)となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は631百万円(前期比7.8%減)となりました。主に売上債権の増加110百万円及び法人税等の支払額152百万円があったものの、税金等調整前当期純利益493百万円や減損損失240百万円の計上などがあったことなどによります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は402百万円(前期は99百万円の使用)となりました。主に貸付けによる支出890百万円などがあったものの、有形固定資産の売却による収入473百万円及び貸付金の回収による収入892百万円などがあったことによります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は772百万円(前期比254.3%増)となりました。主に短期借入金の返済による支出500百万円及び配当金の支払271百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率(%)	68.0	72.1	77.0	80.7	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	57.8	48.4	55.3	59.2
債務償還年数(年)	3.7	3.0	0.3	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.9	88.5	316.1	425.1	397.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内・海外ともに経済活動の抑制を余儀なくされており、経済活動の回復には時間を要することが見込まれます。

このような状況下、当社は、「新型コロナウイルス感染症対策本部」のもと、社員の感染防止対策を徹底することにより当社グループの事業継続に支障のないよう、引き続き全力で取り組むとともに、ウィズコロナ・アフターコロナの時代に対応するため新しい生活様式に沿った新しい働き方の実現など業務改革の推進に取り組んでまいります。

当社グループは砂糖事業と機能素材事業を軸として、引き続き安全・安心な製品を安定的に供給することにより、皆様の健康と食生活に寄与できるよう努めるとともに、サステナビリティをめぐる課題への取り組み強化を通じて中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

砂糖事業におきましては、代替甘味料や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等の諸要因により国内砂糖消費量の減少が懸念される中、ワクチン接種による経済活動の復調が進みますと当社販売面でも一定の回復が期待されます。このような事業環境において、引き続き品質管理を徹底しお客様の信頼に応える商品を提供することを基本とし、業務の効率化を進め、収益確保に努めてまいります。

機能素材事業におきましては、新規素材開発及び既存素材の用途開発を進め、機能性表示食品市場の拡大に対応していくとともに、ハラール認証、コーシャ認証及びGRAS認証も活用し、市場開拓を推進し、引き続き生販一体で品質・コスト管理を徹底し収益の拡大に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高12,800百万円、営業利益720百万円、経常利益790百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、令和3年5月13日開催の取締役会において、1株につき35円の期末配当を実施することを決議させていただきました。また、次期につきましても、1株につき35円の期末配当の継続を見込んでおります。

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務はほぼ日本国内に限定されており、国内でのIFRS(国際財務報告基準)の採用動向などを検討した結果、当面は日本基準を採用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,229	3,491
受取手形及び売掛金	1,236	1,346
商品及び製品	1,103	1,021
仕掛品	153	152
原材料及び貯蔵品	708	786
短期貸付金	892	854
その他	45	74
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	7,358	7,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	537	360
減価償却累計額	△402	△284
建物及び構築物（純額）	134	75
機械装置及び運搬具	913	934
減価償却累計額	△752	△791
機械装置及び運搬具（純額）	161	143
土地	905	122
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	0	0
その他	331	312
減価償却累計額	△231	△236
その他（純額）	100	75
有形固定資産合計	1,303	419
無形固定資産		
その他	34	27
無形固定資産合計	34	27
投資その他の資産		
投資有価証券	917	956
長期貸付金	1,757	1,792
退職給付に係る資産	38	119
繰延税金資産	132	105
その他	31	53
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,872	3,021
固定資産合計	4,211	3,468
繰延資産		
開発費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	11,570	11,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779	773
短期借入金	500	-
リース債務	0	0
未払法人税等	91	128
賞与引当金	72	72
未払金	7	11
設備関係未払金	11	18
その他	339	361
流動負債合計	1,803	1,367
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	35	36
役員退職慰労引当金	52	38
退職給付に係る負債	340	327
資産除去債務	1	1
固定負債合計	431	403
負債合計	2,235	1,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	6,351	6,374
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,251	9,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	96
退職給付に係る調整累計額	△12	42
その他の包括利益累計額合計	83	138
純資産合計	9,335	9,413
負債純資産合計	11,570	11,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	13,515	12,908
売上原価	10,530	10,121
売上総利益	2,985	2,786
販売費及び一般管理費		
販売費	1,002	952
一般管理費	1,013	1,005
販売費及び一般管理費合計	2,015	1,958
営業利益	969	828
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	35	37
受取保険金	9	-
その他	10	8
営業外収益合計	91	82
営業外費用		
支払利息	1	1
たな卸資産廃棄損	0	0
寄付金	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	1,057	908
特別利益		
PCB処理費用戻入益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	-	173
減損損失	-	240
特別損失合計	-	414
税金等調整前当期純利益	1,067	493
法人税、住民税及び事業税	163	194
法人税等調整額	145	3
法人税等合計	308	198
当期純利益	758	295
親会社株主に帰属する当期純利益	758	295

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	758	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△0
退職給付に係る調整額	△27	55
その他の包括利益合計	△49	55
包括利益	708	350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708	350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,904	5,810	△4	8,710	119	14	133	8,844
当期変動額								
剰余金の配当		△218		△218				△218
親会社株主に帰属する当期純利益		758		758				758
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△22	△27	△49	△49
当期変動額合計	-	540	△0	540	△22	△27	△49	490
当期末残高	2,904	6,351	△4	9,251	96	△12	83	9,335

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,904	6,351	△4	9,251	96	△12	83	9,335
当期変動額								
剰余金の配当		△272		△272				△272
親会社株主に帰属する当期純利益		295		295				295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△0	55	55	55
当期変動額合計	-	22	-	22	△0	55	55	77
当期末残高	2,904	6,374	△4	9,274	96	42	138	9,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,067	493
減価償却費	72	73
減損損失	-	240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△14
受取利息及び受取配当金	△36	△36
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△37
P C B 処理費用戻入益	△9	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	173
売上債権の増減額 (△は増加)	211	△110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△235	△6
未払金の増減額 (△は減少)	△9	4
その他	△85	△25
小計	850	749
利息及び配当金の受取額	36	36
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△200	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	685	631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△46
有形固定資産の売却による収入	-	473
無形固定資産の取得による支出	△15	-
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△960	△890
貸付金の回収による収入	905	892
敷金の差入による支出	-	△20
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△217	△271
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	△772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367	262
現金及び現金同等物の期首残高	2,861	3,229
現金及び現金同等物の期末残高	3,229	3,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」は食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,376	1,138	13,515	—	13,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	12,377	1,138	13,516	△0	13,515
セグメント利益	1,372	175	1,547	△578	969
セグメント資産	6,475	1,252	7,727	3,843	11,570
その他の項目					
減価償却費	9	55	64	15	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	4	5	28	33

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,808	1,099	12,908	—	12,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	11,809	1,099	12,909	△0	12,908
セグメント利益	1,251	160	1,411	△583	828
セグメント資産	6,248	1,216	7,464	3,720	11,184
その他の項目					
減価償却費	7	48	55	19	74
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	39	43	10	53

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地及びその他(山林立木)の減損損失240百万円を特別損失として計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,712.00円	1株当たり純資産額	1,726.31円
1株当たり当期純利益	139.11円	1株当たり当期純利益	54.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (令和2年3月31日)	当連結会計年度末 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計	9,335百万円	9,413百万円
普通株式に係る純資産額	9,335百万円	9,413百万円
普通株式の発行済株式数	5,456,000株	5,456,000株
普通株式の自己株式数	3,308株	3,308株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	5,452,692株	5,452,692株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	758百万円	295百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	758百万円	295百万円
普通株式の期中平均株式数	5,452,733株	5,452,692株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。